

高等学校

平成 16 年 度

# 教育研究員研究報告書

教 育 経 営

東京都教職員研修センター

## 目 次

はじめに（本部会における課題設定と研究の方向）	p 2
I 主題設定の理由	p 3
1 生徒の現状とキャリア教育の必要性	
2 都立高校の現状とキャリア教育を導入するための組織的な取組	
3 キャリア教育により生徒の「生きる力」を培い自己実現を目指す学校経営	
4 「東京都教育ビジョン」に示されるキャリア教育の必要性	
5 「文部科学省答申及び報告書」に示されるキャリア教育の必要性	
II 研究のねらい、研究の仮説及び研究の流れ	p 7
III 都立高校における現状と課題	p 8
IV 課題解決のための方策 1	
1 キャリア教育の組織的な実施に向けた理想的な流れと組織図	p 9
2 都立中堅校（モデル校）の構想図	p 10
V 課題解決のための方策 2	
1 キャリア教育推進委員会（仮称）の設置	p 12
2 学校経営の3つ（教員、保護者・地域社会、生徒）の要素の把握	p 13
VI キャリア教育の想定事例	p 16
1 教科における教育内容・方法	
2 特別活動における教育内容・方法	
3 総合的な学習の時間における教育内容・方法	
VII 研究のまとめ	p 24
VIII 今後の課題	p 24

## はじめに

### (本部会における課題設定と研究の方向)

21世紀を迎えた今日、我が国における少子高齢化は一層加速し、総人口の減少とともに生産年齢人口の減少により、経済成長や社会保障制度の基盤を不安定にすることが懸念されている。また、2050年には高齢者人口が総人口の約36%に達し、3人のうち1人が高齢者となるという予測も提示されている。

このように社会が激しく変化する中、これからの日本を支え、将来を担う役割を託すのは現在の子どもたちである。そのため私たち教員には、生徒一人一人の個性を発掘、伸ばさせるとともに将来の進路を決定することのできる能力を身に付けさせる必要がある。そしてすべての生徒に対して「国家及び社会の有意な形成者としての資質を養う」責務がある。

しかし一方で、日常的に生徒と接している私たち教員は、生徒自身が自らの将来への展望や目的に対する不安から、意欲を失いがちになる姿に心を痛めている。例えば生徒の中には「数学の分数や英語の be 動詞がさっぱり分からないのに、日本の将来を支えたり、国際貢献したりできるわけないよ。」などとあきらめてしまう者もいる。そして、そうした姿を見るにつけ、何とかしたいと悩んでいる教員は多いはずである。

なぜ生徒はあきらめてしまうのだろうか。その誘因として考えられるのは、単に知識の多寡を競い合うような入試への準備や、有名大学に進学することだけを期待するような保護者や学校・地域社会の古い考え方に対する疑問があるのではないだろうか。そして、相変わらず一般社会に残る旧来の学力観や価値観に対する、生徒たちからの痛烈な批判なのではないだろうか。

本研究では、このような生徒の現状を改革し、「生徒自らが在り方・生き方を考え、自己実現を目指し『生きる力』を培う」ためには、学校においてどのような教育を行う必要があるか考えた。

そして学校における様々な現状と課題から検討した結果、生徒に「生きる力」を培うためには、まず学校が組織的に「キャリア教育」を導入し、生徒一人一人の職業観・勤労観を育てることを通して、自己実現を図ることができるであろうという仮説を立てた。

すでに「キャリア教育」そのものの内容や方法については様々な研究が行われ、特に国立教育政策研究所による報告書もまとめられているところであるが、本研究では主として「キャリア教育を各学校に導入して、組織的に実施するための教育経営（学校経営）上の方策及び想定事例の研究」という視点で検討を行った。

この研究が、都立高校生のより良いキャリア発達に活かされるとともに、今後の都立高校改革の参考になれば幸いである。

## 研究主題

生徒自らが在り方生き方を考え、自己実現を目指す学校経営

## 副主題

キャリア教育を通して「生きる力」を培う組織的な取組

### 1 主題設定の理由

#### 1 生徒の現状とキャリア教育の必要性

文部科学省答申による「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」では、キャリア教育を「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と位置付けている。

今日、生徒一人一人にキャリア教育が必要な背景として、求人の減少、即戦力志向など、生徒の就職・就業を取り巻く社会環境の激変や、身体的な早熟傾向に比して社会的・精神的自立が遅れるなどの傾向により、子どもたちに必要な職業観・勤労観が十分身に付いていないという現状がある。また、生徒の規範意識やコミュニケーション能力の欠如など、職業人としての資質・能力の低下などの問題が挙げられる。そして、フリーターの増加、失業率・離職率の上昇、ニートの出現などにみられるように、社会と接することの困難な若者たちは着実に増えている。そこで、学校において組織的にキャリア教育を行うことにより、これらの課題を解決するための「生きる力」を培うことができるとして副主題を設定した。

#### 2 都立高校の現状とキャリア教育を導入するための組織的な取組

生徒一人一人にキャリア教育を行う必要があるにもかかわらず、これまでの学校における進路指導では、就職・進学ともに受験を重視した、いわゆる出口指導に偏る傾向がみられ、生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアが形成されているとは言いがたかった。そこで、各学校でキャリア教育を進めるにあたり、都立高校の現状と課題を踏まえ、学校がかかわる教育活動の各領域を体系的・組織的に実施できるよう新たな教育活動を展開したり、すでに行われている教育活動について検証したりすることにより、キャリア教育を学校経営の視点でとらえ、その組織的な取組について展開のモデルを提示した。

#### 3 キャリア教育により生徒の「生きる力」を培い自己実現を目指す学校経営

これらの背景から「生徒自らが在り方・生き方を考え、自己実現を図る」ためには、学校におけるキャリア教育を通して、真に「生きる力」を培うことが必要であり、そのためにはキャリア教育を組織的に進めるために学校経営上の工夫・改善が必要であるとして主題設定を行った。

#### 4 「東京都教育ビジョン」に示されるキャリア教育の必要性

東京都教育委員会が策定した「東京都教育ビジョン」（平成16年4月）では、キャリア教育の必要性に関連して、以下の枠内に抜粋したように提言している。

##### 3 思春期の課題と取組の方向

思春期は、基本的な知識とそれを応用する力をつける時期であり、また社会や自分の将来への関心を高める時期で、興味や関心、将来目標を踏まえて学ぶ内容を選択していく時期である。一方、思春期は、子どもたちの活動範囲や交友関係が拡大し、また反抗期を向かえる時期でもあり、乳幼児期から家庭・学校・地域などではぐくまれてきた、生活習慣や規範意識が揺らぐ時期でもある。

##### 取組の方向 9

##### (2) 系統的なキャリア教育で、将来の目的意識や学ぶ意欲を育てる

##### ① 学校全体で取り組む計画的なキャリア教育 提言 21

キャリア教育とは、児童・生徒一人一人の勤労観・職業観を育てる教育のことであり、職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育のことである。

このように勤労観や職業観の育成は、児童・生徒一人一人の在り方生き方と密接に結びついており、単に教科指導だけではなく、道徳や特別活動など学校における教育活動全体を視野に入れた取組が必要である。また、進路選択の能力・態度の育成は、成長の各段階で、様々な体験や自ら選択・決定の場面に向き合っていることの繰り返しによって徐々に形成されるものであり、児童・生徒の自立を目的として、各成長段階に応じた指導が重要である。

このため例えば高校において生徒に1年生のうちから進路情報の提供、キャリアカウンセリングなどにより、労働の意義の理解や自立意識の涵養を図る取組を進めるなど、自らの夢の具現化に向けて自覚的に取り組ませるキャリア教育を学校全体で組織的・計画的に取り組む。

##### ② ものづくり教育の推進とキャリア教育充実のための遊学制度の創設 提言 22

東京の産業の将来のためにも、東京に蓄積された高い工業技術・IT技術、伝統工芸、農林水産技術などを生かし、中学・高校生、さらに小学生まで視野に入れて、生産の場と学校が連携して「ものづくり教育」を積極的に推進する。

また、子どもたちが、自らの将来の在るべき姿を描き、キャリアプランを確立するために、例えば高校在学中に、国内外での就業・就学経験、ボランティア体験などを積むための休学、いわば「遊学制度」の創設などにより、キャリア教育を一層充実させる。

##### ③ 学校と企業などとの人事交流をはじめとした連携・協力 提言 23

子どもたちが自分たちの未来を考える条件を整えるために、インターンシップやデュアルシステム、ジョブシャドウ等の取組を充実させることはもとよりさらに学校と社会とが連携・協力して人材を育成する仕組みを整える。

例えば、学校と企業などとの人事交流制度を整え、短期間、社会人を市民講師として任用する。こうした取組を通じて、児童・生徒が身近に社会人と接することのできる機会をつくり、そこで社会人から児童・生徒に、生きた知識や情報を伝えるほか今学校で学んでいることが将来どのように役立つかなど勤労の意義、社会人としての心構え、生き方などを分かりやすく示していく。

#### ④ 障害のある生徒の自立支援 提言 24

障害のある生徒についても社会の変化に柔軟に対応することができるよう社会参加と自立に向けた教育の充実が求められている。現在、養護学校の職業学科に対するニーズが高まっているが、今後さらに時代のニーズに応じた新たな職場・職域の開拓や多様な現場実習が必要である。また、就労に直接結びつくような職業教育を効果的に行うために、労働・福祉等の関係機関や民間企業との密接な連携を進めていく必要がある。

### 4 青年期の課題と取組の方向

青年期は、選択した進路において、社会人として自立する時期である。また、社会において必要とされる高度な知識や素養を学ぶ時期でもある。

#### 取組の方向 11

#### (1) 若者の自立を促進し、多様な生き方を包容する社会を目指す

##### ① フリーター問題への教育の視点からの取組 提言 28

フリーターや若年失業者の増大が深刻な問題になっている。これらの解決のためには、行政などの就業コンサルティング機能を高めることや職業訓練の機会を充実させていくなど労働政策の充実が必要である。

しかし、本来、若者が、社会人として自立する前提である健全な勤労観は、学童期から徐々に培って、遅くとも高等学校卒業までには身につけておく必要がある。これらの期間を通じて、経済産業活動への興味・関心を喚起し、現代社会がもつ活力や発展性に気づかせるなど、若者に将来のビジョンを与え、就労意欲を喚起する教育を進める。

##### ② 多様な生き方の中で一人一人が自己実現を目指す社会 提言 29

現在、我が国では未だに、有名高校から有名大学へ進学し、一流企業にホワイトカラーとして就職することに価値を置く風潮がある。しかし我が国が、経済をはじめ、学術・文化、スポーツなど広い分野で国際化の波にさらされている現在、単に「高学歴」であるだけでは、通用しない社会になってきた。むしろ、今や次第に「自立した個人の卓抜した技能・技術」「勤労の経験」「専門性」など、多様な能力や才能を評価し、認め合う社会になりつつある。こうした社会においてこそ、若者のもつ様々な可能性が引き出され、結果として社会全体の活力が向上していく。

今後は、優れた技能や技術を今以上に尊び、社会的に評価し、若者が多様な生き方を選択することができる社会をより確固なものとし、一人一人の自己実現が図れる社会を目指していく必要がある。



## 5 「文部科学省答申及び報告書」に示されるキャリア教育の必要性

文部科学省が発表した「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(平成16年1月)では、以下の枠内に抜粋したように提言している。

今日、少子高齢社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。こうした中、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにする教育の推進が強く求められている。

一方、これまでの学校教育の在り方については、学校における取組がともすれば「生きること」や「働くこと」と疎遠になる傾向があったのではないか、あるいは、子どもたちが社会人・職業人として基礎的・基本的な資質・能力を身に付けるための取組が十分展開されてこなかったのではないか、さらには、自らの生き方を探求したり主体的に進路を選択決定したりできるようにするための取組が十全に機能していないのではないかといった懸念が、各方面から繰り返し指摘されてきたところである。

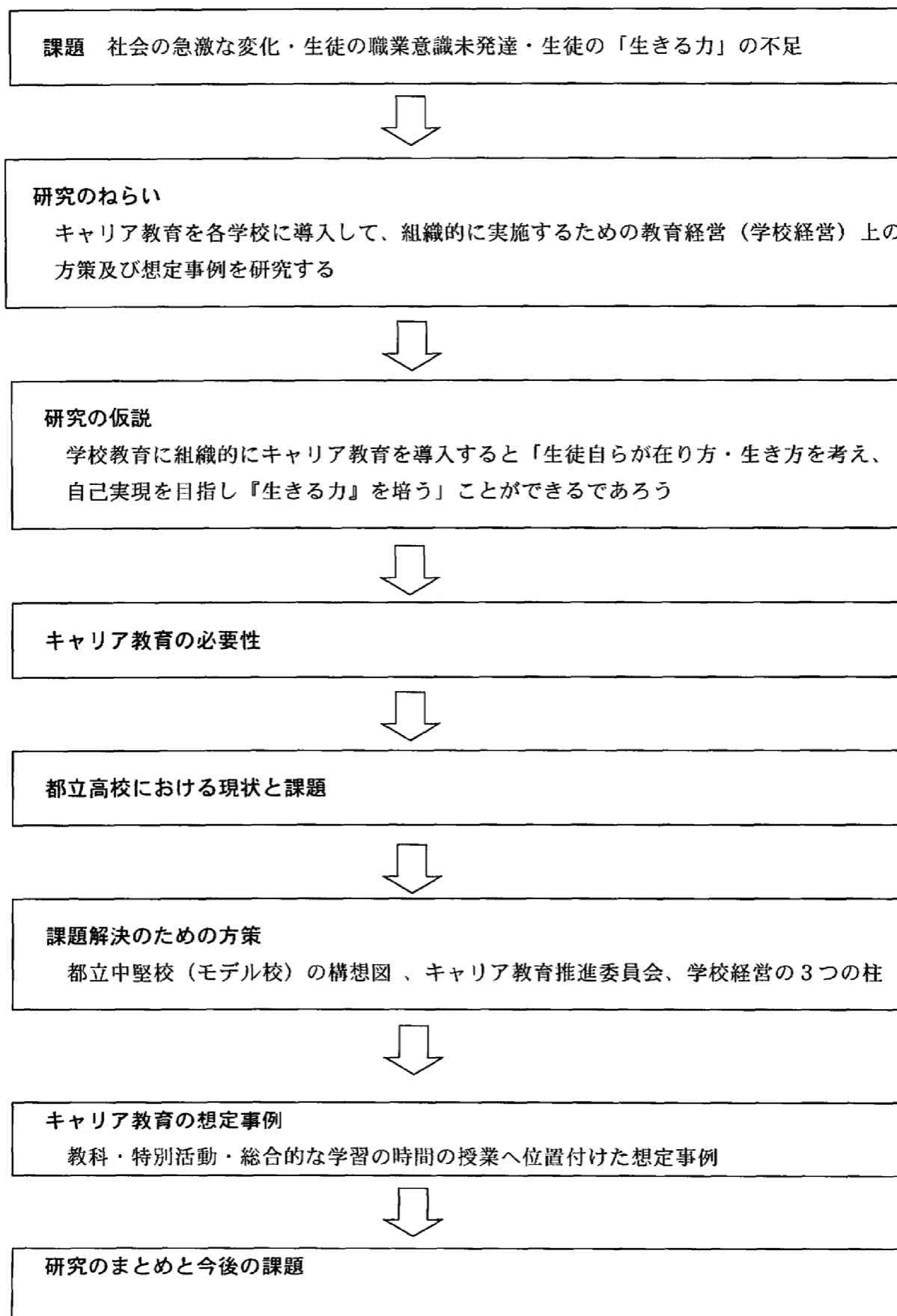
人材育成が日本の根幹を支えるものであるということを踏まえ、教育が何をなさねばならないかを考えるとき、改めて「キャリア教育」の視点から我が国の教育の在り方を見直す必要がある。それは、今、まさに求められている、子どもたちの「生きる力」をはぐくむ教育を推進していくことに他ならない。本協力者会議のテーマである「キャリア教育の推進」のねらいとするところは、大きくはこのような課題を克服していくことにある。

「キャリア教育」は、1970年代初頭からアメリカにおいて、直面する激しい社会の変化や学校から職業への移行にかかる様々な課題に対応するため推進され、その後、我が国の「進路指導」の充実・改善に少なからず影響を与えてきた。しかし、「キャリア教育」とは何かということについては、教育関係者の間においても、必ずしも明確な共通理解がなされていない状況があることも事実である。その背景には「キャリア」及び「キャリア教育」という概念が、本来、極めて包括的なものであること、また、現在、既に、これらの用語が広く流布しているにもかかわらず、その意味付けや受け止め方が多様であること、さらに、学校教育においては、従来から「進路指導」や「職業教育」などが展開されていることなどが考えられる。(中略)

キャリアの形成には一人一人の成長・発達や諸経験が総合的にかかわってくる。このため、「キャリア教育」が行われる場や機会についても、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育、各職場などでの研修等を含む幅広いものであることはもちろん、その時期についても、小・中・高等学校、大学等の学校段階にとどまらず、卒業後の職業生活や社会生活を通し、生涯にわたって展開される必要があることは言うまでもない。(中略)

本協力者会議の報告は、学校や教育関係者等における「キャリア教育」推進の指針となる提言である。国、各教育委員会や学校等において、関係者が本報告の趣旨を十分踏まえ、「キャリア教育」に関する取組の振興・充実を図ることを期待したい。

## II 研究のねらい、研究の仮説及び研究の流れ





### Ⅲ 都立高校における現状と課題

研究員の所属校等からの聞き取りによると、都立高校における様々な現状や、各校にキャリア教育を導入する場合の課題は、以下のとおりである。

#### ○課題 例1

学校によっては、保護者・生徒からの難関大学への進学に対する期待が強く、その期待にこたえるための取組みに重点が置かれている場合がある。そのような中、教員は教科指導力の向上のために努力しており、保護者の一部には、学校の指導に対する全面的な安心感もある。さらに、生徒の一部には自分自身の将来の在り方や生き方よりも、いわゆる難関大学に合格することを第一目標として、学校行事等への興味をもちにくい傾向もある。

このような学校では、まず教科指導が優先される傾向があり、学校全体としてキャリア教育の意義や必要性について、共通理解を図ることが課題である。

#### ○課題 例2

学校によっては、教員一人一人が熱心に教科指導や進学指導、学校行事の運営、部活動指導等に取り組む反面、その方向がばらばらで学校全体が組織として機能し難い場合もある。そのような中、保護者には、個々の教員の日常の指導に対するある程度の満足感もある。さらに、生徒の多くは学校生活を楽しんでおり、卒業後の進路選択に関しても比較的自由的な考えをもつ傾向がみられる。

このような学校では、課題解決のために新たな取組みを導入する雰囲気欠けることもあるため、キャリア教育実施への学校全体としての協力体制を構築することが課題である。

#### ○課題 例3

学校によっては、生活指導の充実や問題行動への対応等に大きな力を注いでおり、教員が教科指導より健全育成を重視する場合もある。そのような中、保護者の一部には、学校を基本的な生活習慣を習得する場として、教員による厳しい生活指導に期待する傾向もある。さらに、生徒の一部には友人関係を大切にすの反面、大人社会への不信感から学校や教員に対してマイナスイメージを抱く傾向もみられる。

このような学校では、進級・卒業を目標とした教育活動を重んじる傾向もあり、卒業後の進路まで視野に入れた、キャリア教育の必要性について共通理解を図ることが課題である。

#### ○課題 例4

学校によっては、保護者、生徒の要望として卒業後の進路目標を就職として、学校には専門的な知識、技術の習得や各種資格の取得を望む傾向がある。そのような中、多くの学校が地域社会と密接に連携し、インターンシップ等の体験学習を充実させている。そのため、生徒は入学後の適切な指導を通して自らの適性を見出し、新たな発見から自己の将来に対する展望を描くことも多い。

このような学校では、単なる就職準備教育という観点で指導されることも考えられるので、キャリア教育の意義や必要性を十分に生徒に理解させる指導を行うことが課題である。

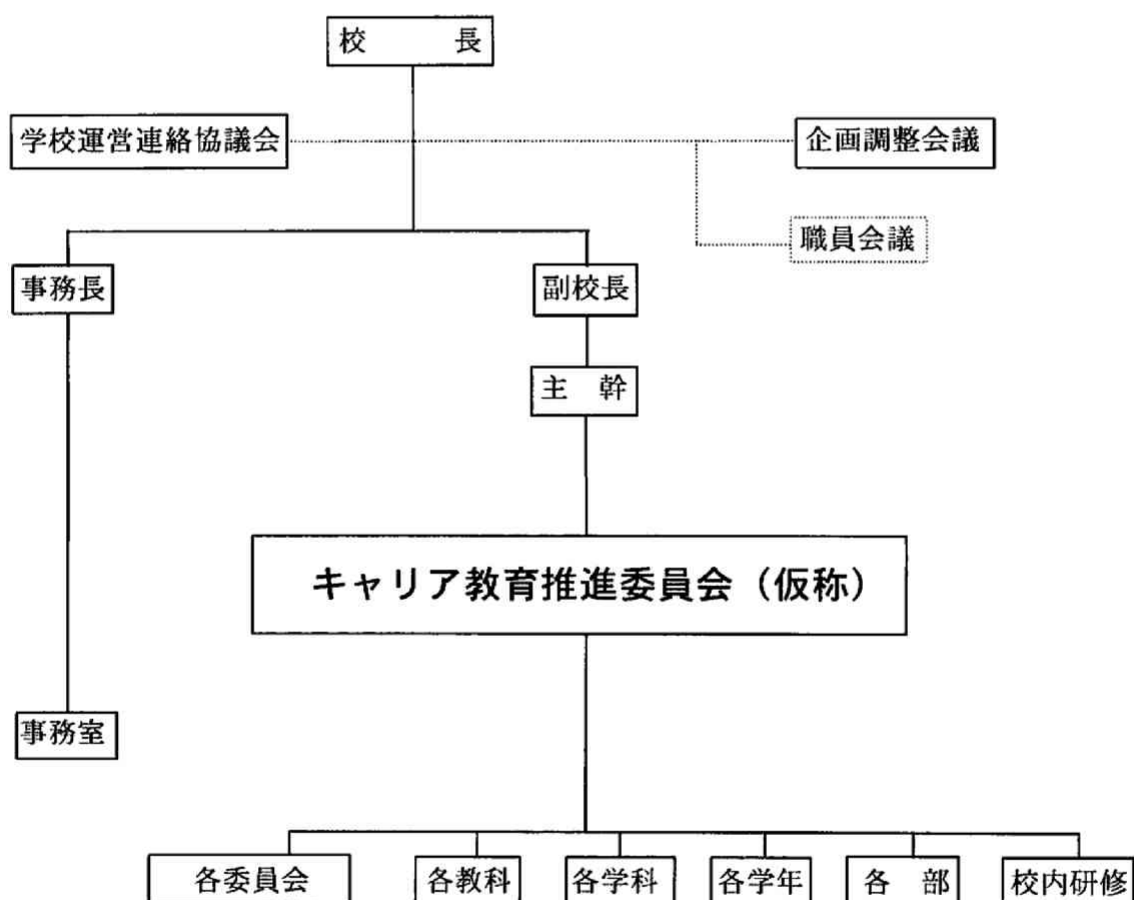
#### IV 課題解決のための方策1

##### 1 キャリア教育の組織的な実施に向けた理想的な流れと組織図

キャリア教育を各学校に導入するためには、キャリア教育に対する教員の意識改革を進め、キャリア教育の必要性について共通理解を図り、組織的な協力体制を確立する必要がある。

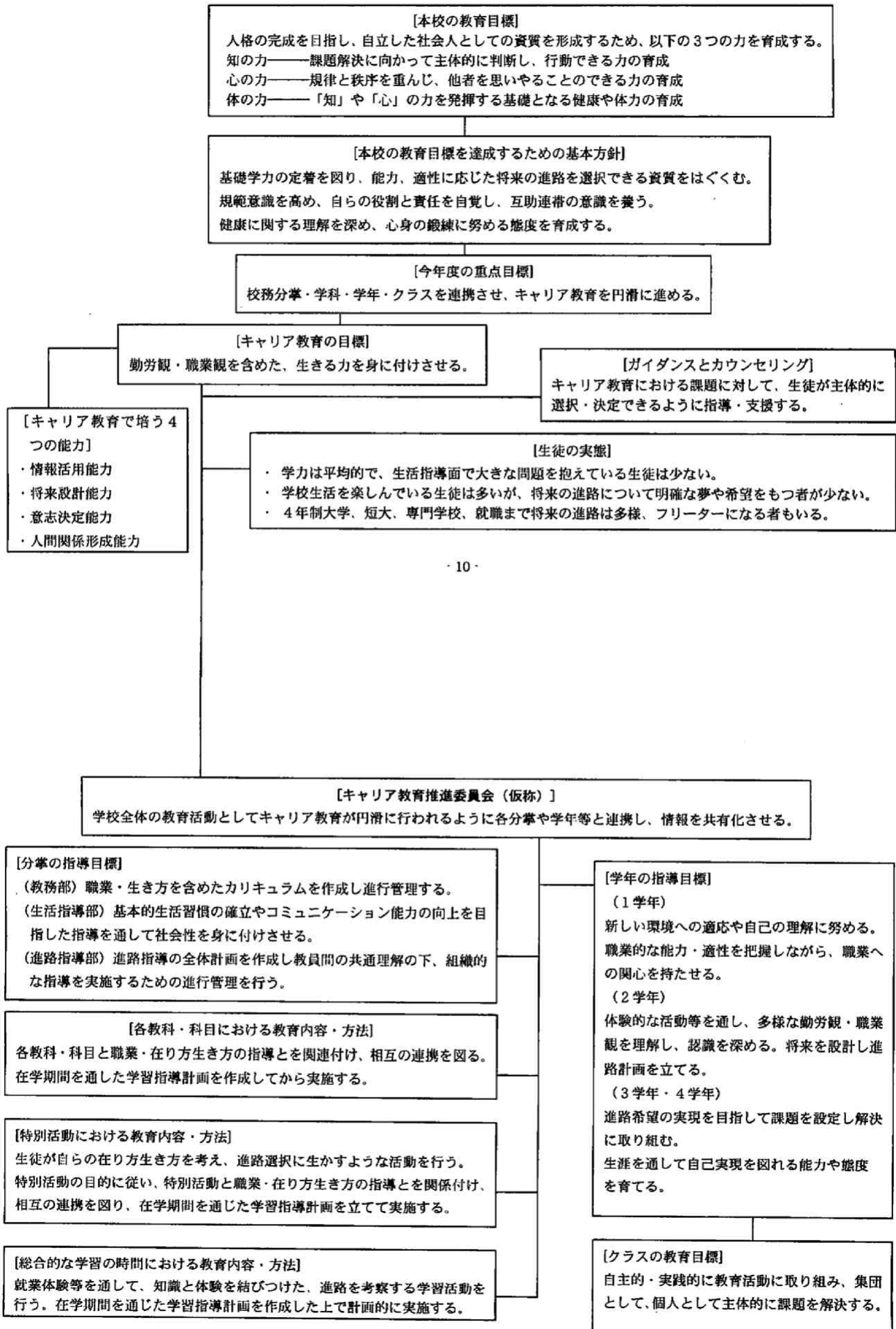
そのためには、各学校において新たな委員会〔キャリア教育推進委員会（仮称）〕を設置するなどの方策により、キャリア教育への学校としての目的意識を高める必要がある。また校内研修に外部講師を活用するなど、キャリア教育の専門的な知識や技術を学ぶことも大切である。さらに、学校経営計画にもキャリア教育への取組みを明記するなど、校長としての学校経営の理念や教育の基本方針の中で、キャリア教育の位置付けを明確にすることが重要である。

そこで、キャリア教育の組織的な実施に向けた理想的な流れと組織図〔キャリア教育推進委員会（仮称）の位置付けを中心とした組織図〕（例）を下図に示した。



2 都立中堅高校(モデル校)の構想図

都立中堅高校をモデル校として、キャリア教育を推進していくための学校全体の組織的な取組について、その構想図(例)を下図に示した。



## V 課題解決のための方策2

### 1 キャリア教育推進委員会(仮称)の設置

構想図で示したキャリア教育推進委員会(仮称)の設置について、以下のようにその設置理由、組織、校内における指導体制の想定例を検討した。

#### (1) 委員会の設置理由

学校全体の教育活動としてキャリア教育が行われるためには、各分掌や学年間などの円滑な連携が必要である。そこで本委員会はキャリア教育の展開について情報発信し、組織としての共通理解を進めるとともに、各分掌や学年の取組みの趣旨や具体的な教育計画について情報の共有化を図る。また委員会で得た情報は、各委員がそれぞれの分掌や学年会議などにおいて確実にメンバーと共有することが大切である。キャリア教育に対する基本的な理解が不十分なために校内に生じる様々な懸念も、本委員会のはたらきを通してその方針や活動内容が明らかになれば解消され、連携がスムーズになるものと考えられる。

#### (2) 委員会の組織

副校長・主幹・委員長・進路指導部1名・教務部1名・各学年1名で構成する。委員長は他の校務分掌には属さず、キャリア教育推進委員会の専任とする。

委員会は毎週1回定例会議を開催し、具体的な企画・調整にあたる。

#### (3) 校内における指導体制

各週の指導内容についての連絡は、学年会(学年のキャリア教育推進委員経由)・職員会議・職員室メールボックス・職員室での口頭連絡などによって事前に行う。

総合的な学習の時間においては、各学年正副担任とキャリア教育推進委員会の教員が、年間を通して毎時間担当する。

#### (4) 学校のタイプによる特色化の方向

「中堅校対策検討委員会報告書」(平成14年5月 東京都教育委員会)には、学校のタイプによる特色化の方向が図示されており、キャリア教育推進委員会(仮称)の設置に当たっても、この特色化の方向の中に位置付け、課題解決のための方策とする工夫が必要である。

なお、上記の報告書には、中堅校の特色化のための具体的な事例としては、以下の枠内に抜粋したように示されている。

#### 中堅校の特色化のための具体的な事例

学校の特色化を図るためには、以下のような事業に対して学校として取り組むことが必要である。このような取り組みを、教育課程の中で位置づけることを通じて、学校としての組織的な対応が可能となり、特色が継続性のあるものとなる。

- ☆ 特色ある教科活動
- ☆ 高大連携
- ☆ 学校間連携
- ☆ インターンシップ
- ☆ ボランティア活動
- ☆ 地域との連携
- ☆ 総合的な学習の時間の活用
- ☆ 各種の体験活動
- ☆ 特色ある学校行事
- ☆ 特色ある進路指導
- ☆ 特色ある部活動

## 2 学校経営の3つ（教員、保護者・地域社会、生徒）の要素の把握

校長による学校経営が組織的に行われるためには、教員、保護者・地域社会、生徒の歯車がしっかり噛み合い、常に改革を継続する必要がある。そして、それぞれの意志が十分に反映されることが大切である。そこで、これらの3つの要素を学校経営の土台として、以下のように図式化することにより、それらの要素の把握を行った。

まず<図1>のように、コミュニケーション能力及び指導力は、教員に求められる基本的な資質であり、その資質の向上のために、教員は常に自らが自己を振り返る『自己評価』を行わなければならない。

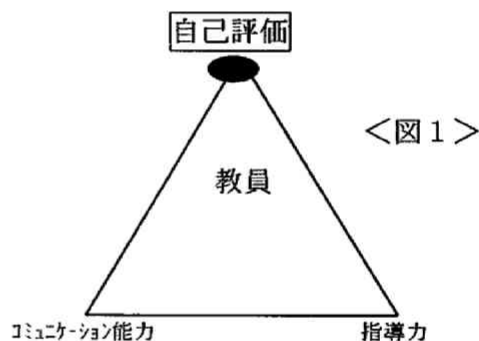
次に<図2>のように、保護者・地域からの情報収集やインターンシップの実施は、キャリア教育における重要な要素であり、常に生徒、教員そして学校教育に対する『学校評価』を行う必要がある。特にインターンシップでは、生徒一人一人が働くことの教育的価値を見出すために、学校として責任ある実施計画を立てることが大切である。

さらに<図3>のように、生徒が自ら将来の目標・学習計画を設定し、人間関係を構築することは、生徒が社会人として自立していくための基礎となるものであり、常に生徒一人一人の目標達成に向けた『授業評価』が必要である。

### (1) 教員の資質・能力の向上

日々生徒とふれ合う教員に求められる資質・能力は、コミュニケーション能力向上の研修等を通して、自己改善に努めるとともに、専門教科研修により指導力を高めることが大切である。

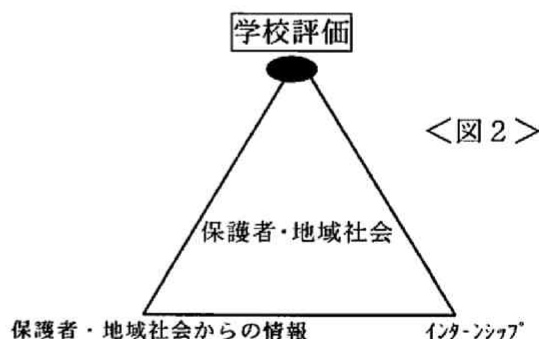
その際、自己評価により、自らを省みて新たな目標を設定していくことも重要である。



### (2) 保護者・地域社会の意見・情報の集約

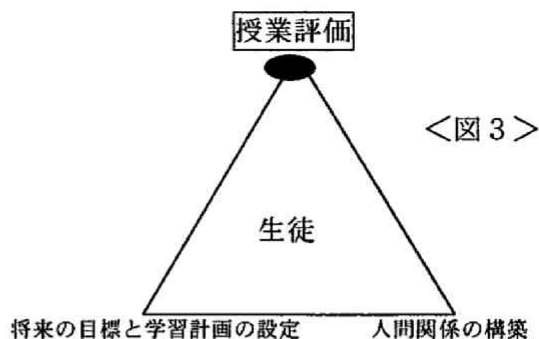
保護者会、同窓会、また近隣の警察署ハローワーク等と定期的に話し合いをもち、最新の意見・情報を把握することが大切である。さらに、近隣の小・中・高主幹（主任）会議を設定し、密に連絡をとり連携を深めることも重要である。

インターンシップの導入により、地域社会との交流を深め、生徒・教員・地域社会の人間関係を構築していくことが求められる。



(3) 生徒の意見・情報の集約

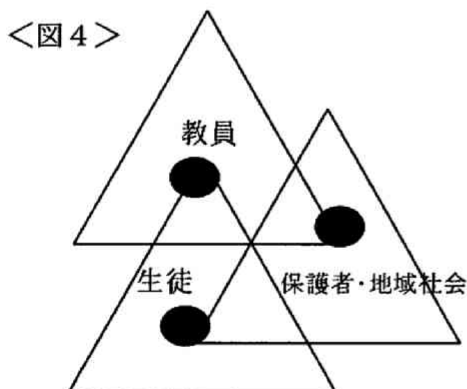
キャリア教育を導入する授業展開の中で生徒が学びながら自己改革を遂げていくプロセスが大切である。そのために、キャリア教育に対する生徒たちからの評価を受けて、キャリア教育の改善を図る必要がある。



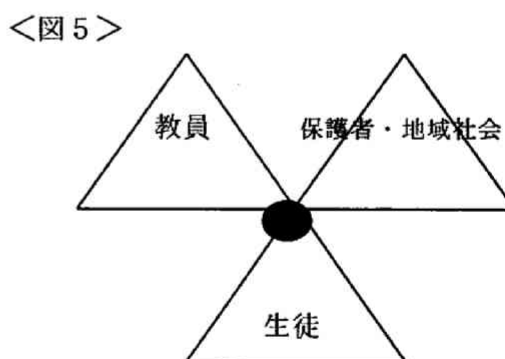
キャリア教育の適切な実施、アンケートの分析、話し合い、課題の把握をキャリア教育推進委員会（仮称）で捉え、学校組織で対応することが大切である。そして、実施・分析・課題が『学校評価』や教員の『自己評価』と常に連動し進められることも重要である。以下では、これまでの学校経営とこれからの学校経営を生徒、保護者・地域社会、教員の3つの要素のかかわりから考察した。

◇これまでの学校経営の体系

これまでの学校経営の体系は、<図4>のように、評価が集約されず（黒丸が互いに重なっていない）、三者の共有する部分（3つの三角形が重なる部分）がない。また、<図5>のように、評価は集約されているが、三者の共有部分がなく、反省や課題、今後の取組みを話し合う機会がない。



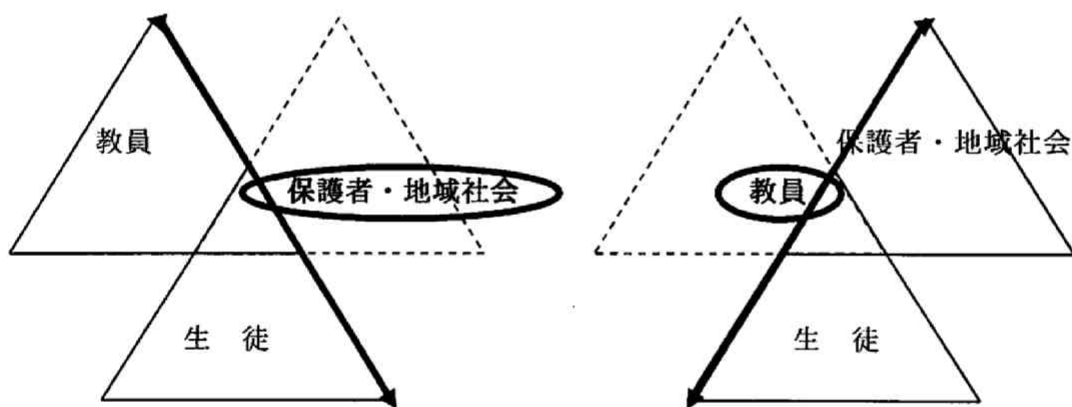
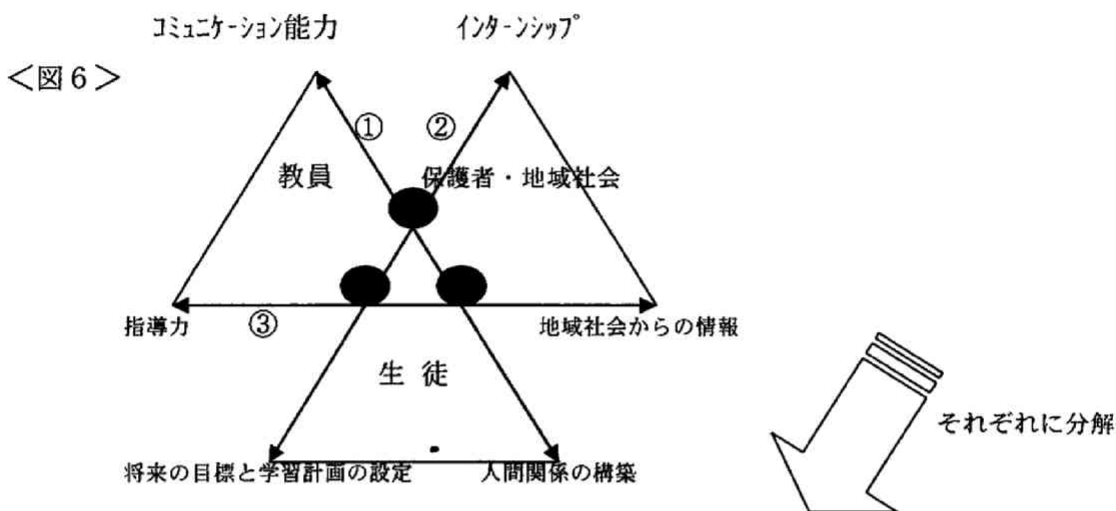
- ・三者の共有がない
- ・それぞれの評価が活かされない



- ・評価は集約されるが、活かされない
- ・三者の共有がなく、話し合いもない

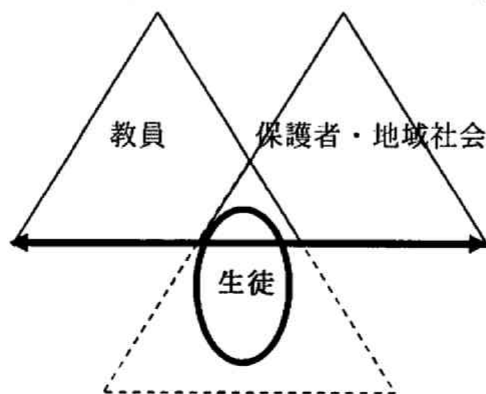
◇これからの学校経営の理想体系（3つの要素と3つの矢印）

＜図5＞のように、評価が集約されても、その反省や課題が活かされなければ学校経営を変革していくことはできない。＜図6＞のように、その検証が、間に立つ要素（教員、保護者・地域社会、生徒）を介して、双方向の矢印の中でしっかりと活かされていくことが学校経営を組織的に行うための理想形といえる。



① 保護者・地域社会の『学校評価』は、生徒と教員のかかわりの中で検証される

② 教員の『自己評価』は、保護者・地域社会と生徒のかかわりの中で検証される



③ 生徒の『授業評価』は、教員と地域社会のかかわりの中で検証される



## VI キャリア教育の想定事例

キャリア教育の組織的な実施に向けた理想像は前述の通りである。そこで授業において指導するための想定事例を、以下（教科・特別活動・総合的な学習の時間の3項目）に示す。

### 1 教科における教育内容・方法

文部科学省「児童生徒の勤労観・職業観を育む教育の推進について」（平成14年調査研究報告書）の『勤労観・職業観を育む学習プログラムの枠組み（例）～職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の視点から』によって、「勤労観・職業観」の形成に関連する4つの能力について下記に示した。

#### （1）人間関係形成能力

他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組む。

#### （2）情報活用能力

学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。

#### （3）将来設計能力

自己を生かせる生き方や進路を考え、総合的・現実的な理解に基づいて将来を設計し、進路計画を立てる。

#### （4）意志決定能力

自らの意志と責任でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み、克服する。

\*キャリア教育で培う4つの能力は、次ページに示すように日々の授業の中で育成することができる。そこで通常の授業には組み入れにくい授業で、4つの能力を育成させるものを3年間を通して計画立案したものが、下の表である。

〔国語の授業における3年間を通した学習指導計画案〕

	1年	2年	3年
人間関係形成能力	評価付き〇分間スピーチ スピーチをしている間、聴衆は評価Sheetに記入し、本人に渡す。	誰でもTeacher 話し手の話を聞きながらPoint Sheetを埋め、意見交換する。	ロールプレイングを使った模擬授業 面接者役を生徒が務め、立場を変えて物事を見してみる。
情報活用能力	ビデオ学習 ビデオを見ながら質問Sheetを埋めた後、一斉学習を行う。	インターンシップ・グループ交流会 インターンシップの体験内容をグループ内で発表し、体験を共有化する。	ソフト・ディベイト 一つのテーマを賛成・反対の立場から意見交換し、優劣を競う。
将来設計能力	親にインタビュー 聞きたいSheetに沿って親にインタビューし身近な大人の生き方を知る。	TheBook学習 一冊の本を使って、職業や生き方について考える。	サイコロ学習 サイコロの出た目のテーマにより、その視点を踏まえた文章を書く。
意志決定能力	リレー小説作り 一人が書いた文章を他の人が継いでいき、一つの小説にする。	〇〇高校カルタ 自校の高校生活を題材にして、カルタを作成する。	Willカルタ 自分の未来を想定して、カルタを作成する。

○ 教科（国語）の授業における想定事例

授業の中で、キャリア教育で培う4つの能力〔情報活用能力〕、〔将来設計能力〕、〔意志決定能力〕及び〔人間関係形成能力〕の育成を視점에授業を進める。

教科の授業を通してキャリア教育を行う場合、現在の授業をキャリア教育の視点で見直すとともに、生徒への意識付けを行うことが必要である。

以下にキャリア教育で培う4つの能力を視点とした、国語科の学習指導案（例）を示す。

〔本時の学習指導案〕 〔単元名〕読むこと～参考図書「職人」から学ぶ

〔ねらい〕参考図書「職人」の読解を通して「生き方」について考える

50分	学習内容	生徒の学習活動	指導上の留意点及び育成する能力
	参考図書「職人」永六輔著（岩波新書）の読解を通して、職業とは「生き方」であることを理解する。		この時間の学習の目的と展開を説明する。 （「職人」及び「職人Sheet」により、「職業」と「生き方」の関係を学ぶ。）
10分	「職人」の『語る』を読む。	数名の生徒が朗読する。	
5分	印象に残った「職人」の言葉を発表する。	どの人の言葉が印象に残ったのか 生徒が発表する。 「職人」を使い、「職人Sheet」に記入していく。	〔情報活用能力〕〔意志決定能力〕〔人間関係形成能力〕
14分	「職人」を使いながら、「職人Sheet」に記入。		〔情報活用能力〕〔将来設計能力〕〔意志決定能力〕 〔人間関係形成能力〕 教員は机間指導しながら、生徒の状況を把握する。生徒との会話を通して、生徒が解答のきっかけを掴めるよう指導する。その中で、参考図書「職人」の言葉を生徒がどう受け取ったかについて、本時のねらいと関連付けて指導する。
18分	「職業Sheet」の答えを比べる。	生徒が、順次「職人Sheet」の答えを発表していく。	〔情報活用能力〕〔将来設計能力〕〔意志決定能力〕 〔人間関係形成能力〕 「職人」の言葉の受け取り方は様々なので、解答を固定化することなく、生徒が相互に言葉の受け取り方の違いを理解し合うようにする。
3分	授業の最初と最後で「職人」の言葉に対する印象が自分の中で変化したのかどうか確認する。	「職人」の言葉に対する最初の印象と、授業を終えた今の印象を、各自比較し「職人Sheet」に記入する。	〔情報活用能力〕〔将来設計能力〕〔意志決定能力〕 〔人間関係形成能力〕 本時の目的である、職業と「生き方」の関係が理解できたかどうか確認する。

## 2 特別活動における教育内容・方法

特別活動を通してキャリア教育を進めるためには、各教科で学んだ学習の成果を体験活動、ホームルーム活動、生徒会活動、学校行動等の様々な教育活動の場面で深化、統合、発展させたり、逆にその成果を教科の学習に反映させたりしていくなどの方法が考えられる。

現在、教育課程編成にかかわる学校の裁量権が拡大され、特色ある学校づくりが一層推進されている。そこで、より柔軟に学校裁量とされた部分を活用し、学校種別や地域社会などの実態に応じ、それぞれに適した特別活動を通してキャリア教育を計画・実施していくことが大切である。

これまで行われてきた特別活動においても、すでにキャリア教育の要素は含まれているともいえるが、特にキャリア教育としての効果を一層高めるためには、意識的かつ重点的な指導を行う必要がある。

キャリア教育を促し育成するために必要な能力・態度と関連する特別活動の例

領域	能力	特別活動の例
人間関係形成能力	自他の理解能力	ホームルーム活動、生徒会活動、ガイダンス、話し合い、討論、ディベート、パネルディスカッション
	コミュニケーション能力	スポーツ・文化での地域・他校との交流、国際交流、国際理解、幼稚園・小学校・中学校・盲学校・ろう学校・養護学校との交流、ボランティア活動、幼児・高齢者・障害のある人々との交流
情報活用能力	情報収集・探索能力	ガイダンス、学部・学科研究、オープンキャンパス、高大連携、講演会
	職業理解能力	職業研究、職場訪問、インターンシップ、就業体験、ボランティア活動
将来設計能力	役割把握・認識能力	ホームルーム活動、生徒会活動、学芸的行事、体育的行事、旅行・集団宿泊的行事
	計画実行能力	ライフプランの作成・立案・発表、学習計画の設定 進路計画の作成・立案・発表
意思決定能力	選択能力	ガイダンス、教科・科目の選択、上級学校訪問、体験入学、進路講演会、インターンシップ
	課題解決能力	ホームルーム活動・生徒会での自発的・自治的な活動、生徒集会、交通安全・薬物乱用防止教室

\*特別活動は、在学期間を通じて入学から卒業までを見通した全体の指導計画、各内容ごとの指導計画を立てて行くことが必要である。

キャリア教育を促し育成する特別活動の年間計画の例

学期	月	特別活動の項目	特別活動としての位置付け	関連する校務分掌
1	4	入学式、ガイダンス	儀式的行事、ホームルーム活動	学年
		対面式、一斉委員会	生徒会活動	生活指導部
		定期健康診断	健康安全の行事	生活指導部
	5	遠足、適性検査	旅行的行事、ホームルーム活動	学年
		演劇教室 生徒会役員選挙、生徒総会	学芸的行事 生徒会活動	生活指導部 生活指導部
	6	球技大会、 進路講話、卒業生懇談会	体育的行事 ホームルーム活動	生活指導部 進路指導部
		行事に向けての話し合い、討論	ホームルーム活動	学年
7	薬物乱用防止教室、交通安全教室	健康安全の行事	生活指導部	
	夏休みの過ごし方、学習計画立案 ボランティア活動	ホームルーム活動 奉仕的行事	学年 生活指導部	
夏季休業	8	移動教室、部活動の合宿	宿泊的行事	学年、生活指導部
		インターンシップ、職場訪問 上級学校訪問、オープンキャンパス	体験的な活動 体験的な活動	進路指導部 進路指導部
	9	避難訓練 文化祭、体育祭	健康安全の行事 学芸的行事、体育的行事	生活指導部 生活指導部
2	10	高大連携の出張授業	体験的な活動	進路指導部
		修学旅行 地域活動への参加	宿泊的行事 社会参加活動、奉仕的行事	学年 生活指導部
	11	国際理解講演会	国際理解	教務部
		近隣の他学校との交流 選択授業説明会	社会参加活動、奉仕的行事 ホームルーム活動	生活指導部 学年
12	リーダー研修会	生徒会活動	生活指導部	
	冬休みの過ごし方、学習計画立案 ボランティア活動	ホームルーム活動 奉仕的行事	学年 生活指導部	
冬季休業	1	合唱コンクール	学芸的行事	生活指導部
3	2	マラソン大会	体育的行事	生活指導部
		国際理解シンポジウム	国際理解	教務部
	3	卒業式	儀式的行事	学年

### 3 総合的な学習の時間における教育内容・方法

「生徒自らが生き方を考え、自己実現を目指す」ため、計画的かつ十分な学習時間を確保するためには、「総合的な学習の時間」を活用することも有効である。そして「総合的な学習の時間」において個に応じたキャリア教育を行うには、全教員がかかわる指導体制を進める必要がある。しかし、教員には「毎時間、何をどのように進めるかを理解していないと、総合的な学習の時間の授業を進めることは難しい。」という不安がある。そこでキャリア教育推進委員会のはたらきにより、毎時間の指導内容を教員が事前に把握することを通して、「総合的な学習の時間」を「生徒自らが生き方を考え、自己実現を目指す」一つの場としてより有効に活かすことができると考える。

以下は、都立高校全日制中堅校における実践例を参考にし、まとめたものである。

#### (1) 学習内容

- ア 総合的な学習の時間を「自己の在り方、生き方を探求する時間」として位置付け、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考える時間とする。
- イ 「自己実現」のための資質・能力の育成を目指し、学校独自のプログラムを展開する。
- ウ プログラムは次の3つを柱として、学び方や考え方を身に付け、問題の解決や研究活動に主体的に創造的に取り組む態度・能力を育てる。
  - 職業観、勤労観を育成する。
  - 体験活動を重視する。
  - 進路選択の道順をつける。

#### (2) 週時程への位置付け方及び授業時間数、単位数

- ア LHRと同一の曜日とし、必要に応じてLHRと連続させる。
- イ 授業時間数は、年間35時間
- ウ 単位数は、各学年1単位

#### (3) 年間学習計画

##### 1 学年 年間学習計画

学期	月	配当	学習項目	学習内容
1	4	1	オリエンテーション	「なぜ今進路を考えるか」
		1	ガイダンス	「自分を知るために」
	5	1	適性検査	「職業の意味するもの」
		1	講演会	
	6	1	自宅課題	「職業インタビュー」
2		調べ学習	「私について」	
7	1	講演会		
	1	自己報告書作成		

		1	自宅課題	資料館見学
2	9	1	ガイダンス	職業グループ希望調査
		1	グループ別活動	グループ内班別役割分担・調べ学習計画書作成
		2	進路講演会	「職業」と「求められる人材」について
	10	2	進路講演会	「高校時代に何を学んでおくべきか」
		2	職業ガイダンス	「プロに聞く」
11	4	調べ学習	「職業グループ」の職種について調査活動	
12	1	自己報告書作成		
3	1	1	発表原稿作成	「職業インタビュー」発表会の発表原稿作成
		1	発表会	クラス別「職業インタビュー」発表会
	2	4	班別準備作業	「総合発表会」発表準備作業
	3	3	総合発表会	
1		自己報告書作成		
配当時間		35		

## 2 学年 年間学習計画

学期	月	配当時間	学習項目	学習内容	
1	4	1	オリエンテーション	2年次の目標と学習内容の説明	
		1	ガイダンス	インターンシップ実習説明会、希望調査	
	5 6	5	調べ学習	インターンシップ事前学習	
		7	1 3 1	体験学習 自宅課題	インターンシップ直前指導 インターンシップ実施 インターンシップレポート作成
2	9	1	ガイダンス		
		2	修学旅行事前学習	地理・歴史①～②	
	10	2	”	班別テーマ学習①～②	
		2	”	体験学習準備①～②	
	11	1	1	修学旅行後指導	修学旅行レポート作成
		11	1	進路別説明会	
1			選択科目説明会		
12	2	2	課題研究	自己啓発のための課題研究「小論文」	
	1	1	自己報告書作成		
3	1 2	5	班別準備作業	インターンシップと修学旅行を柱とした 「総合発表会」の準備・調査活動	

	3	3	総合発表会 自己報告書作成	インターンシップレポートを中心とした発表
配当時間	3	5		

### 3 学年 年間学習計画

学期	月	配当 時間	学 習 項 目	学 習 内 容
1	4	1	オリエンテーション	3年次の目標と学習内容の説明
		1	ガイダンス	小論文の書き方、内容
	5 6	2	小論文	「10年後の私と職業」
		3	面接	AO入試に向けた自己紹介的なプレゼンテーション
7	6	2	課題研究	課題を見付け、調査・研究を深める
		1	ガイダンス	大学入試センター・会社見学説明
		4	上級学校・会社訪問	大学・短大等を訪問。会社訪問。
2	9	1	ガイダンス	面接
		2	面接	自己表現する方法を学ぶ
	10 11	2	面接	
		4	小論文	「20年後の私と職業」
12	2	課題研究	課題を見付け、調査・研究を深める。	
	1	自己報告書作成		
3	1	7	課題研究	課題を見付け、調査・研究を深める。
		1	自己報告書作成	
配当時間	3	5		

\* 3 学年は、具体的進路の実現に向けての学習活動と生涯にわたってよりよく生きるための学習活動を並行して行う。

#### (4) 総合的な学習の時間の指導内容

毎回の授業の事前に、担当する教員と生徒に配布する物で、その他の詳細な資料と合わせ、共通理解を図り、総合的な学習の時間の授業を進める。

##### ア 全教員に配布する資料

(例) 6月の内容

	1 学年	2 学年
内容	「職業インタビュー」発表会準備	インターンシップ説明会④
場所	各HR教室	事業所別集合
準備	生徒：筆記用具、ファイル 先生：配布プリント	生徒：筆記用具、ファイル 先生：配布プリント



	・発表用原稿用紙（2枚）	・本日のプログラム内容
進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発表のための原稿作成</li> <li>・掲示物の作成 (掲示物の用紙は、職員室)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HRにて出欠確認</li> <li>・事業所別集合</li> <li>・「生徒覚え書き」完成、生徒保管</li> <li>・「事前調べ学習用紙」生徒保管</li> <li>・「マナー」についてまとめ</li> </ul>
終了後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プリント回収</li> <li>・担任、副担任による検印</li> <li>・委員会→選抜</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不十分な場合は再提出</li> </ul>

イ 各学年の生徒に配付する資料

(例) 2年生の場合

<p>今日のプログラム</p> <p>14:20 HRにて出欠確認</p> <p>14:30 事業所別集合。場所は、前回の集合場所と同じ。</p> <p>1 インターンシップにかかわる各種書類の提出(続き)</p> <p>①誓約書 ②「実習生連絡票」書き直しの者は再記入、再提出。</p> <p>③「実習生徒覚え書き」不備の部分を完成させ、各自ファイルに保管。 保護者に見せ、把握してもらう。 実習先までの経路と所要時間の部分を点検。</p> <p>④「実習記録用紙」〇月〇日に、配布します。実習終了後記入、提出。</p> <p>2 マナーについての振り返り</p> <p>これまで学習してきた、「マナー」について、大切な点をまとめること。 「身だしなみ」「あいさつ」「電話のかけ方」</p> <p>・プリント「マナー講座」を見ながら、注意すべき事をまとめること。</p>
--

(5) 課題を解決するための学校経営上の留意事項

ア 総合的な学習の時間の指導に取組もうとする教員の意識を高めるためにも、教育課程に位置付けた授業として設定することが必要である。

イ 毎週、総合的な学習の時間の授業展開を担当教員に確実に連絡することが重要である。

ウ インターンシップにおいて、学校近辺で、一学年の全生徒を受け入れてくれる各種事業所を探す作業は極めて困難である。ハローワークが中心ではあるが、PTA、同窓会、町内会等とも連携を図り、全教職員が協力して莫大な時間と労力をかける必要がある。また、継続するためには、生徒への事前指導(特に時間厳守とマナー)が大切である。

エ 卒業学年では、生徒・担任ともに目前に迫った進路選択の問題に追われてしまいがちなので、生徒それぞれの具体的進路の実現と、キャリア教育を並行して進めていく工夫が必要である。

## Ⅶ 研究のまとめ

本研究の成果としては、キャリア教育を学校現場に導入する際の、キャリア教育計画を想定事例として開発し、学校全体の教育計画の中に明確に位置付けたことである。具体的には、キャリア教育推進委員会(仮称)を、学校におけるキャリア教育推進のための核として、その役割・機能を学校組織の中に位置付けるとともに、キャリア教育において育成する4つの能力をどのように各教科・科目・特別活動・総合的な学習の時間の中で培うかという問題について、授業例や活動例等を提示した。そして、学校においてキャリア教育を通して育成すべき能力を、どのような領域で、どのような題材で取り上げるか提案し、様々な機会や場においてどのような学習活動を行う必要があるか、という具体的な想定事例を示した。

本研究を通して、キャリア教育を導入するに当たっては、学校全体での組織的な取組が必要であり、そのためには学校教育において、キャリア教育を計画的、段階的に発達段階を追って位置付け、組織的・系統的な指導計画を立てる必要があることが分かった。また、キャリア教育は全教員により、その学校の全教育活動を通して行われる必要があり、そのためには教員のキャリア教育の必要性に対する認識や、キャリア教育に対する共通理解を図り、十分な協力体制を確立することが大切であることも分かった。そして、このような組織的なキャリア教育を実施するためには、新たに各学校においてキャリア教育推進委員会(仮称)を設置し、教員に対する校内研修会を充実させるなどの取組を実施することが重要であるが分かった。

## Ⅷ 今後の課題

都立高校の現状や課題に照らすと、キャリア教育を新たに全校に導入するのは必ずしも容易ではない。しかし現在学校で行われている教育活動は、キャリア教育の視点から見直すことによりキャリア教育として位置付けられるものも少なくない。そこでまず、学校の教育活動全体を組織的に見直し、キャリア教育に対する教員の意識改革を図ることから取組を始める必要がある。そして実際に本研究での想定事例を参考として、各学校において組織的にキャリア教育を導入するため、学校経営への一層の参画を図ることが必要である。

さらに、これからの学校経営では、学校と保護者や地域社会との連携を十分に図る必要もあり、学校運営連絡協議会、小・中学校との連携、生徒・保護者による授業評価や学校評価などにより授業改善や学校改革を進めるとともに情報収集や情報発信にも努め、学校の教育活動全体に対する生徒や保護者・地域社会の信頼を高めることも重要である。

一方、キャリア教育の組織的な評価に関する研究を進める必要もある。キャリア教育の学習や活動ごとに設定した目標に基づき、その達成度を測るとともに、キャリア教育の個々の教育活動が、いかに生徒の変容につながったかという評価を行うことにより、キャリア教育の成果を一層確実なものにしていくことが今後の課題である。

平成16年度 教育研究員名簿（ 教育経営 ）

No.	地区	学 校 名	氏 名
1	1	都立三田高等学校	田中 充広
2	1	都立赤坂高等学校	山本 進
3	2	都立桜町高等学校	清水 郁子
4	5	都立荒川工業高等学校	吉田 守
5	5	都立足立工業高等学校	○ 鈴木 誠
6	6	都立本所高等学校	倉本 武雄
7	6	都立小岩高等学校	平塚 浩司
8	7	都立八王子工業高等学校	◎ 赤羽 美佐恵

◎世話人 ○副世話人

担当 東京都教職員研修センター統括指導主事 市川 治郎  
指導主事 小塩 明伸

平成16年度教育研究員研究報告書

〔 東京都教育委員会印刷物登録  
平成16年度 第21号 〕

平成17年1月24日

編集・発行 東京都教職員研修センター  
所在地 東京都目黒区目黒1-1-14  
電話番号 03-5434-1974

印刷会社名 鮮明堂印刷株式会社